

働き方改革推進及び女性の活躍促進の取組について

1 働き方改革推進

(1) ねらい

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

(2) 事業の概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額
働きがい向上の取組のデータ・事例の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業（認定企業）」を対象に、経営的なメリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集を行い、見える化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例等を把握・分析するための調査の実施 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 ・経営者間交流イベントの実施 等 	24,851
経営者層への動機付けと、自発・自律的な取組のための仕掛けづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機付けを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者勉強会・相談会の開催 ・専門機関と連携した、広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出・情報発信 ・イクボス同盟活動の充実・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ 等 	56,866
新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・業種別・業務別セミナー・相談会の開催 ・ICTツールの活用事例等の情報発信 等 	4,659

(3) 令和3年度予算額

86,376千円

2 女性の活躍促進

(1) ねらい

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

加えて、新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用情勢の一層の悪化に対し、離職した女性や再就職を希望する子育て世代の女性等の就職を支援する。

(2) 事業の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
女性の活躍促進事業	就業継続支援 管理職登用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の女性の就業率向上及び県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、就業中の女性や県内企業に対する支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職登用取組着手セミナーの開催 ・先進的で活用度の高い女性活躍取組事例の収集・発信 ・広島県女性活躍推進アドバイザーの企業派遣による個別支援 ・女性の就業継続・管理職登用取組支援につながる講座を企業内で実施（出前講座） ・女性従業員に対する就業継続やキャリアアップに向けた研修の開催 ・女性管理職と働く女性が企業の枠を超えて交流するネットワークの構築 	42,323
	男性の育児休業 取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業に対し、男性育休取得についての普及啓発を図るとともに、社内で推進するための支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休業普及啓発チラシの作成・配布 ・企業向け普及啓発イベントの開催 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業に対する奨励金の支給 	5,407
者等 新 就 業 支 援 事 業 — 離 職	子育て世代女性の 就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「わーくわくママサポートコーナー」における相談体制の拡充や就職活動時の託児料支援等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・Web 専用窓口の設置等による個別キャリアコンサルティング対応の充実 ・就職活動中の託児料支援 ・子育て世代向け合同企業説明会の開催 ・職場体験プログラムの実施 	42,823

(3) 令和3年度予算額

90,553千円